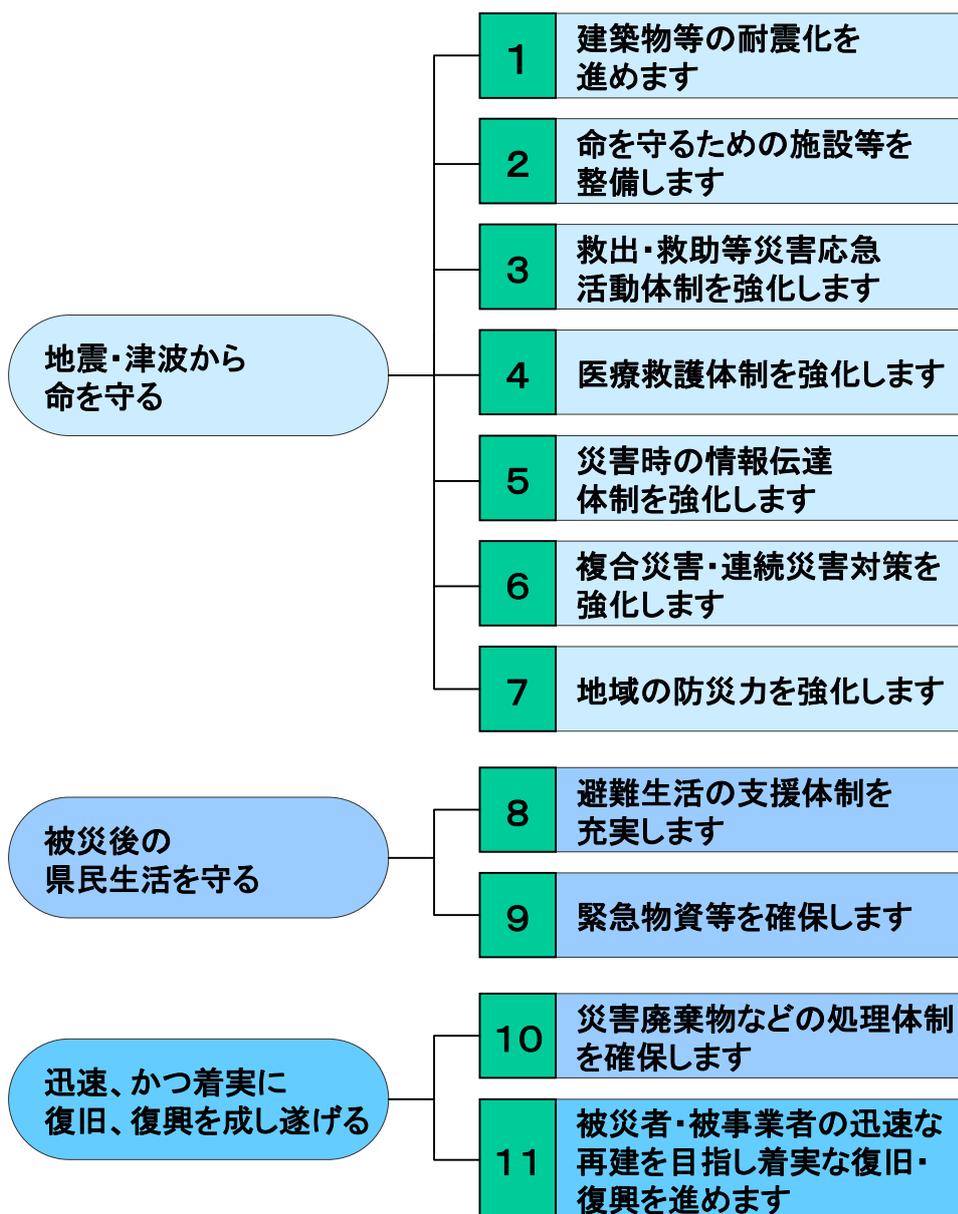


静岡県地震・津波対策 アクションプログラム2013

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



平成 25 年 6 月

目 次

はじめに	．．．	1
1 基本方針	．．．	3
（1）基本理念	．．．	3
（2）基本目標	．．．	3
（3）減災目標	．．．	3
2 計画期間等	．．．	4
（1）計画期間	．．．	4
（2）アクションと個別目標	．．．	4
（3）アクションの実施主体	．．．	4
3 重点施策	．．．	5
（1）新たな津波被害想定への対策	．．．	6
ア 津波を防ぐ	．．．	7
イ 津波から逃げる	．．．	8
ウ 津波に備える	．．．	9
（2）超広域災害への対応	．．．	10
（3）複合災害・連続災害対策	．．．	13
4 施策体系	．．．	15
5 個別アクション一覧	．．．	16
I 地震・津波から命を守る	．．．	16
1 建築物等の耐震化を進めます	．．．	16
2 命を守るための施設等を整備します	．．．	17
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	．．．	21
4 医療救護体制を強化します	．．．	22
5 災害時の災害情報伝達体制を強化します	．．．	22
6 複合災害・連続災害対策を強化します	．．．	23
7 地域の防災力を強化します	．．．	24
II 被災後の県民生活を守る	．．．	26
8 避難生活の支援体制を充実します	．．．	26
9 緊急物資等を確保します	．．．	27
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	．．．	28
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	．．．	28
11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	．．．	28

<参考資料>

参考資料1	静岡県の地震アクションプログラムの推移	・・・29
参考資料2	完了したアクション一覧	・・・32
参考資料3	静岡県第4次地震被害想定の概要	・・・34
参考資料4	津波対策施設の整備（ハード対策）の概要	別冊資料

はじめに

- 本県では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、平成 13 年 9 月には東海地震等を対象とした静岡県第 3 次地震被害想定（平成 13 年 5 月公表）において推計された被害を、可能な限り減らすための行動目標として「地震対策アクションプログラム 2001」を策定しました、さらに、国の地震防災戦略の策定を受け、平成 18 年 6 月には減災に関する数値目標を設定した「地震対策アクションプログラム 2006」（実施期間：平成 27 年度末まで 10 年間）を策定し、地震対策及び津波対策を推進してきました。
- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来 of 想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 県では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、平成 23 年 9 月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」を策定するとともに、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第 1 次報告）を平成 25 年 6 月に策定しました。
- 静岡県第 4 次地震被害想定 of 1 つ目の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル 1 の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル 2 の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル 2 の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30 都府県 734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- 2つ目の特徴としては、海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。

	第4次地震被害想定（駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震）		第3次地震被害想定
	レベル1	レベル2	東海地震
津波による死者	約9,000人	約96,000人	227人
津波による負傷者	約1,500人	約11,700人	939人
浸水面積	28.8 km ²	158.1 km ²	37.9 km ²
うち2m以上	9.0 km ²	68.5 km ²	6.2 km ²
津波高（最大）	1.1 m	3.3 m	1.1 m

- 3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

- 「地震・津波対策アクションプログラム 2013」は、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものです。

- なお、「内陸のフロンティア」を拓く取組は、本県経済発展を支える沿岸・都市部の高次都市機能を維持するため、ハード・ソフトの両面から災害による被害を減じるための施策を最優先としつつ、内陸・高台部の発展にも目を向け、有事に備えた防災・減災対策と地域成長を両立させる地域づくりを目指すものです。

- この防災・減災対策は、本プログラムの基本目標である「命を守る」、「生活を守る」、「迅速な復旧、復興」を基本的な視点としつつ、計画的な土地利用など「事前の復興」の視点を加えたものとなっております。

- 県では、本プログラムとともに、「内陸のフロンティア」を拓く取組を通じて、安全・安心な“ふじのくに”を実現してまいります。

1 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- 1 地震・津波から命を守る
- 2 被災後の県民の生活を守る
- 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの県民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの県民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から県民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。
- なお、県民や企業の間には、安全・安心な生活基盤を希求する動きがあることから、県では、上記の基本目標を最優先としつつ、「内陸のフロンティア」を拓く取組の中で、移転の受け皿づくりなど「事前の復興」の考えに立った施策を進めています。

(3) 減災目標

一人でも多くの県民の命を守る

- 第4次地震被害想定第2次報告等を踏まえ、減災の数値目標を設定します。

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、151 のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、県が実施主体となるアクションはもとより、県民、事業所、市町等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、県民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 県は市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 平成25年秋に、第4次地震被害想定(第2次報告)において、避難、交通支障、ライフライン、経済等の被害想定を行う予定としております。この想定結果によりアクションの追加や見直しを行います。

○ 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。このうち、防災・減災の観点から国土の利用を図っていくための中長期の対策については、総合計画や内陸フロンティア全体構想の中に柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。

○ 県は、アクションプログラム 2013 を参考として、市町のアクションプログラムを策定するよう働きかけていきます。

3 重点施策

(1) 新たな津波被害想定への対策

第4次地震被害想定では、津波による死者の推計が第3次被害想定と比して甚大となったことから、津波から一人でも多くの県民の命を守ることを最重点の課題として、その対策に、集中して取り組むこととします。

【津波による想定死者数】

トラフ名	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定
	レベル1の津波	レベル2の津波	
駿河・南海	約9,000人	約96,000人	227人
相模	約2,900人	約5,700人	—

(冬・深夜、早期避難率低)

【対策の柱】

	取り組み内容
津波を防ぐ	防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の10年間で、レベル1の津波による人的被害を8割減少させることを目指します。
津波から逃げる	津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動を取ることを目指します。
津波に備える	津波避難場所の空白地域を、解消することを目指します。

(津波に関する本県の地域特性)

津波の波源域が本県沿岸の近くにあることから、早い所では数分で津波の第一波が来襲します。最大波高だけでなく到達時間、浸水域・浸水深など地域ごとの特性を十分踏まえ、対策を積極的に推進する必要があります。

ア 津波を防ぐ

(ア) 津波を防ぐ施設高の確保

防潮堤など津波を防ぐ施設は、第3次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第4次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約100年から150年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル1の津波）を対象に、施設高の高さが不足している箇所については、津波を防御できる高さまで嵩上げを行う対策を全県的に進めていきます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
19	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設（117.1km）の整備率	60%	H34年度末
20	レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備	レベル1津波に対する整備が必要な河川（67河川）の整備率	55%	H34年度末
21	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	H34年度末

(イ) 施設の質的強化

津波を防ぐ施設に関して、耐震性を確保（液状化対策等）し、津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗屈されにくい構造）への改良を行います。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
22	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防（116.3km）の整備率	60%	H34年度末
23	河川堤防の耐震化	耐震化が必要な河川堤防（6河川）の整備率	65%	H34年度末
24	海岸堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（158.8km）の整備率	50%	H34年度末
25	河川堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な河川堤防（30河川）の整備率	35%	H34年度末
26	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	H34年度末
27	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.9km）の整備率	90%	H34年度末
28	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（35バース）の整備率	30%	H34年度末

(ウ) 静岡モデルの推進

津波を防ぐ施設は、レベル1の津波を防ぐ高さの確保及び質的な強化に加え、津波の到達時間が短く、多くの人口、資産を抱えている低平地では広範囲に甚大な浸水被害が想定されるという本県特有の課題に対して、地域住民の合意など条件が整った地域では、既存の防災林、砂丘、道路の嵩上げ・補強等による安全度の向上策「静岡モデル」の整備を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
29	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた沿岸市町(21市町)における検討会の設置率	100%	H25年度末

イ 津波から逃げる

(ア) 津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

市町等が作成する津波避難計画やハザードマップ等については、レベル2の津波に対応するものとなるよう、第4次被害想定を基に点検、見直しを促進します。

新規に作成する必要がある場合は、早期に作成できるよう、必要に応じて県はその支援に当たるとともに、住民への情報提供を促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
31	市町津波避難計画策定の促進	市町の津波避難計画の策定(沿岸21市町)	100%	H27年度末
32	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率(35市町)	100%	H27年度末

(イ) 適切な避難行動の周知徹底

県民一人ひとりに、津波に関する正確な知識や発災時にとるべき行動を理解いただけるよう、あらゆる機会をとらえて周知を図るとともに、実践的な津波避難訓練を定期的を実施します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
33	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	H34 年度末
34	津波避難訓練の充実・強化（市町）	市町津波避難訓練の実施率（沿岸 21 市町）	100%	H34 年度末 （維持）
35	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	H34 年度末
36	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアルの見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	H34 年度末 （維持）
37	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	県立高校・特別支援学校（15 校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	H25 年度末
38	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	市町立学校（園）に対する津波防災に係る研修会の開催率（4 会場、各 2 回）	100%	H25 年度末
39	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	私立学校（29 校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	H25 年度末

ウ 津波に備える

（ア）安全な避難空間の確保

津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難タワーや命山の設置、津波避難ビルの指定、避難路の整備等の支援により避難困難エリアの解消に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
40	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	H34 年度末
41	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	都市防災総合推進事業で計画されている津波避難施設(94箇所)の整備率	100%	H28 年度末
42	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア(163ha)の解消率	100%	H34 年度末
43	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(水門)	既存耐震水門(6水門)への避難用階段の設置率	100%	H26 年度末
44	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(海岸堤防)	既存海岸堤防(22箇所)への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	H25 年度末
45	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(急傾斜地崩壊防止施設)	既存急傾斜地崩壊防止施設(9箇所)への避難用階段等の整備率	100%	H26 年度末

(イ) 県民への伝達手段の多重化・多様化

津波警報等の情報が、県民一人ひとりに迅速に届くよう、防災行政無線や、緊急速報メール等の伝達手段の強化に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
88	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	市町の同報無線子局の設置数(7,000基)	100%	H34 年度末
89	災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機)	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数(140万台)	100%	H27 年度末
90	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	H26 年度末

(2) 超広域災害への対応

ア 超広域災害への対応

(ア) 広域支援の円滑な受け入れ体制の整備

想定される超広域災害では、近隣県が被災地域となるなど、災害応急対策を行うに当たっては、人的・物的資源が、国、地方、民間を通じて絶対的に不足する恐れがあります。

富士山静岡空港の隣接地に基幹的広域防災拠点の設置を進めるほか、広域支援が機能的に行われるよう受け入れ体制を整備します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
14	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁（約570橋）の耐震化率	100%	H34年度末
60	緊急輸送路の整備（県管理道路）	緊急輸送路である県管理道路の整備延長（13.3km）に対する整備率	80%	H34年度末
61	緊急輸送路の整備の促進（街路区間の道路）	緊急輸送路である街路区間の整備延長（3.7km）に対する整備率	100%	H28年度末
62	緊急輸送路の要対策箇所（県管理道路）の整備	緊急輸送路上の要対策箇所（187箇所）の整備率	85%	H34年度末
70	県防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	H26年度末
71	消防救急無線の高度化	消防本部（25本部）のデジタル無線化の割合	100%	H27年度末
74	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落（371集落）における通信手段の整備率	100%	H30年度末
80	高次支援機能の強化	富士山静岡空港隣地への基幹的広域防災拠点の設置推進	100%	H29年度末
81	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	H27年度末
82	航空受援体制の強化	富士山静岡空港での燃料備蓄の強化（7日分）	100%	H27年度末
83	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	集落散在地域のヘリ離発着スペース（186箇所）における、誘導訓練の実施	100%	H34年度末

(イ) 地域防災力の向上

自主防災組織を中心に地域の住民や学校などが協力し、地域の防災力を高めるため、防災訓練や人材育成などの取組を促進します。

また、防災意識が次世代に継承されるよう学校での津波防災教育の充実に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
101	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	H34 年度末
102	静岡県ふじのくに防災士の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者数（毎年度 600 人）	100%	H34 年度末 （維持）
103	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者数（毎年度 1,600 人）	100%	H34 年度末 （維持）
107	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	公立学校（1,173 校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	H27 年度末
111	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	H34 年度末
112	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	H34 年度末

(ウ) 災害時要援護者の支援体制の整備

災害時において、避難者同士が行う要援護者への細やかな対応への支援体制づくりを推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
130	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の見直し	100%	H25 年度末
131	介護施設の防災体制の充実	今後作成する「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	H25 年度末
132	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	H25 年度末
133	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定（全 35 市町）	100%	H29 年度末

(エ) 緊急物資等の確保

発災直後は公やけによる生活支援が困難と予想されることから、まずは地域で対応するという備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄は、1週間分以上の必要性が見込まれるため、対応を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
138	県民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している県民の割合	100%	H34年度末
139	県民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している県民の割合	100%	H34年度末
140	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	H34年度末
141	市町の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市町の緊急物資（食料）の備蓄量（約583万食）	100%	H29年度末
142	市町の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	市町立小中学校の浄水型水泳プールの整備率（2基）	100%	H26年度末

(オ) 住宅の耐震化等

地震・津波被害が甚大で、現在想定している避難所だけでは不足することが見込まれることから、在宅で留まれる環境の整備を促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	90%	H27年度末
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している（家庭内の一部を含む）県民の割合	100%	H34年度末
124	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数（10,000人以上）	100%	H27年度末
125	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	H34年度末

(3) 複合災害・連続災害対策

ア 複合災害・連続災害対策

(ア) 原子力災害が複合した場合

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故及び新たな原子力災害対策指針（平成24年10月）等を踏まえ、地震・津波災害との複合災害の可能性も考慮した原子力防災対策に取り組めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
91	原子力災害時の現地本部体制の確立	オフサイトセンター移転整備	100%	H27年度末
92	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	避難計画の策定	100%	H25年度末
93	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	H34年度末
94	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材（放射線測定器、防護服等）の整備	100%	H27年度末
95	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	H28年度末
96	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	津波対策工事（30項目）の定期的な点検	100%	H26年度末

(イ) 富士山噴火が連続した場合

富士山が噴火した記録は、1707年宝永東海地震の49日後に発生した宝永噴火以降、300年以上ありません。

駿河トラフ・南海トラフ沿いで想定される大規模地震と富士山噴火の関係は、必ずしも科学的に解明されているわけではありませんが、地震と前後して富士山が噴火する可能性も否定できず、可能な限り被害を軽減するための火山防災対策に取り組めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
87	災害時情報伝達の強化・促進 (J-ALERT)	予知情報や噴火警報等 J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	H27 年度末
97	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100%	H25 年度末
98	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	H34 年度末
99	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	H34 年度末
100	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催（毎年度）	100%	H34 年度末 (維持)

4 施策体系

減災(ミティゲーション) <151>

I 地震・津波から命を守る <122>

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 建築物等の耐震化を進めます <18> | (1) 住宅等の耐震化 <3>
(2) 公共建築物等の耐震化<10>
(3) 公共構造物の耐震化<5> |
| 2 命を守るための施設等を整備します <49> | (1) 津波を防ぐ施設の整備<12>
(2) 津波から逃げる環境の整備<9>
(3) 津波に備える体制の整備<6>
(4) 避難地・避難路の確保<7>
(5) 土砂災害防止施設等の整備<7>
(6) 緊急輸送路等の整備<8> |
| 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します <16> | (1) 防災拠点等の強化<2>
(2) 情報収集・連絡体制の強化<5>
(3) 消防力の充実・強化<5>
(4) 広域支援の受入れ体制の強化<4> |
| 4 医療救護体制を強化します <3> | (1) 災害時の医療体制の充実・強化<3> |
| 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します <4> | (1) 迅速・的確な情報伝達<4> |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します <10> | (1) 原子力防災対策の強化<6>
(2) 富士山火山防災対策の強化<4> |
| 7 地域の防災力を強化します<22> | (1) 自主防災組織の活性化<3>
(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<7>
(3) 防災訓練の充実・強化<2>
(4) 災害時要援護者の避難体制の整備<3>
(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化<7> |

II 被災後の県民生活を守る <20>

- | | |
|------------------------|---|
| 8 避難生活の支援体制を充実します <15> | (1) 避難所運営体制の整備<4>
(2) 被災者の健康支援体制の整備<3>
(3) 災害時要援護者の支援体制の整備<5>
(4) 地域やボランティアとの連携強化<3> |
| 9 緊急物資等を確保します <5> | (1) 緊急物資の備蓄促進<5> |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる <9>

- | | |
|---|--|
| 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1> | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保<1> |
| 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <8> | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援<3>
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進<3>
(3) 遺体への適切な対応<2> |

注) < >内は、アクション数

5 個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

分類 A…新規アクション（過去A Pで目標達成していたが、再度取り組むこととしたアクションを含む）
 B…A P 2006から目標値を修正して取り組むアクション
 C…継続アクション

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

（1）住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	90%	79.3% H20年10月	H27年度末	建築住宅局 建築安全推進課
2	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している県民の割合	100%	69.8%	H34年度末	危機情報課
3	建築物の耐震性の確保	A	第4次地震被害想定を踏まえた静岡県建築構造設計指針の改訂	100%	—	H26年度末	建築住宅局 建築安全推進課

（2）公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	C	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率（全35市町）	100%	37.1% （13市町）	H27年度末	危機情報課
5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	市町有公共建築物の耐震化計画の策定率（全35市町）	100%	62.9% （22市町）	H27年度末	危機情報課
6	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	C	市町立幼稚園の園舎等（289棟）、小中学校の校舎・体育館等（3,862棟）の耐震化率	それぞれ 100%	幼:96.5% （279棟） 小中:98.8% （3,817棟）	H27年度末	教育委員会事務局 財務課
7	私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	C	私立幼稚園の園舎等（512棟）、小中高等学校の校舎・体育館等（353棟）、専修学校の校舎・体育館等（120棟）の耐震化率	それぞれ 100%	幼:92.4% （473棟） 小中高:85.8% （303棟） 専:86.7% （104棟）	H27年度末	文化学術局 私学振興課
8	病院の耐震化の促進（災害拠点病院）	C	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された災害拠点病院（19病院）の割合	100%	89.5% （17病院）	H27年度末	医療健康局 地域医療課
9	病院の耐震化の促進（精神科病院）	C	精神科病院における耐震化率（病床数7,297床）	100%	89.9% （6,558床）	H27年度末	障害者支援局 障害福祉課
10	児童福祉施設（保育所）の耐震化の促進	C	児童福祉施設（保育所）（361棟）の耐震化率	100%	91.1% （329棟）	H27年度末	こども未来局 こども未来課
11	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設の耐震化の促進	C	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設（24棟）の耐震化率	100%	91.7% （22棟）	H27年度末	こども未来局 こども家庭課

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
12	老人福祉施設の耐震化の促進	C	老人福祉施設（146施設）の耐震化率	100%	98.9% (144施設)	H27年度末	福祉長寿局 介護保険課
13	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（13,139棟）の耐震化率	90%	85.5% (11,230棟)	H27年度末	建築住宅局 建築安全推進課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
14	県管理橋梁の耐震対策	B	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100%	40%	H34年度末	道路局 道路整備課
15	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	B	市町管理のJR東海道本線跨線橋（29橋）の耐震化率	100%	69.0% (20橋)	H34年度末	道路局 道路整備課
16	工業用水道・水道の施設の耐震化	C	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設（113施設）の耐震化率	100%	45.1% (51施設)	H31年度末	企業局 事業課
17	下水道施設の耐震化	B	流域下水処理場（34棟）の耐震化率	100%	50.0% (17棟)	H34年度末	都市局 生活排水課
18	農業用施設の耐震化	B	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防（362箇所）の耐震化率	100%	8.6% (31箇所) H24年度末	H34年度末	農地局 農地整備課 農地保全課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
19	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	A	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設（117.1km）の整備率	60%	(参考)第3次被害想定ベース 89.6% (250.69km)	H34年度末	河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
20	レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備	A	レベル1津波に対する整備が必要な河川（67河川）の整備率	55%	—	H34年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
21	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	B	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設(628基)の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	61.6% (387基) H24年度末	H34年度末	河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
22	海岸堤防の耐震化	A	耐震化が必要な海岸堤防（116.3km）の整備率	60%	—	H34年度末	河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
23	河川堤防の耐震化	A	耐震化が必要な河川堤防（6河川）の整備率	65%	—	H34年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
24	海岸堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（158.8km）の整備率	50%	—	H34年度末	河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
25	河川堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な河川堤防（30河川）の整備率	35%	—	H34年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
26	津波対策水門等の耐震化	A	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	—	H34年度末	河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課
27	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	A	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.9km）の整備率	90%	—	H34年度末	港湾局 港湾整備課 漁港整備課
28	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	A	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（35バース）の整備率	30%	—	H34年度末	港湾局 港湾整備課 漁港整備課
29	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	A	静岡モデル整備に向けた沿岸市町（21市町）における検討会の設置率	100%	—	H25年度末	交通基盤部政策監 河川企画課 港湾企画課 道路企画課 森林保全課
30	海岸保全施設（海岸防災林）の整備	A	海岸防災林となる抵抗性クロマツの苗木（110万本）の供給	100%	—	H34年度末	森林局 森林整備課

（2）津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
31	市町津波避難計画策定の促進	C	市町の津波避難計画の策定（沿岸21市町）	100%	33.3% (7市町)	H27年度末	危機情報課
32	新たなハザードマップの整備の促進	A	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率（35市町）	100%	—	H27年度末	危機情報課
33	災害時における避難行動の理解の促進	A	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	H34年度末	危機情報課
34	津波避難訓練の充実・強化（市町）	C	市町津波避難訓練の実施率（沿岸21市町）	100%	100% (21市町)	H34年度末 (維持)	危機対策課
35	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	58.60%	H34年度末	危機情報課
36	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	B	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	それぞれ 100%	H34年度末 (維持)	健康福祉部管理局 政策監
37	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	A	県立高校・特別支援学校（15校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	—	H25年度末	教育委員会事務局 教育総務課
38	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	A	市町立学校（園）に対する津波防災に係る研修会の開催率（4会場、各2回）	100%	—	H25年度末	教育委員会事務局 教育総務課
39	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	A	私立学校（29校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	—	H25年度末	文化学術局 私学振興課

（3）津波に備える体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
40	津波避難施設空白地域の解消	A	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	—	H34年度末	危機情報課
41	津波避難対策の促進（津波避難施設の整備）	A	都市防災総合推進事業で計画されている津波避難施設（94箇所）の整備率	100%	—	H28年度末	都市局 都市計画課 公園緑地課
42	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	A	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（163ha）の解消率	100%	—	H34年度末	港湾局 港湾整備課 漁港整備課
43	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（水門）	A	既存耐震水門（6水門）への避難用階段の設置率	100%	—	H26年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
44	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（海岸堤防）	A	既存海岸堤防（22箇所）への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	—	H25年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
45	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（急傾斜地崩壊防止施設）	A	既存急傾斜地崩壊防止施設（9箇所）への避難用階段等の整備率	100%	—	H26年度末	河川砂防局 砂防課

（４） 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
46	避難地の整備の促進（土地区画整理内の公園）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難地となる公園（1.94ha）の整備率	100%	46.0% (0.89ha)	H26年度末	都市局 市街地整備課
47	避難地の整備の促進（都市公園）	B	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園（9.0ha）の整備率	100%	8.9% (0.8ha)	H31年度末	都市局 公園緑地課
48	避難路の整備の促進（街路区間の道路）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の避難路（0.7km）の整備率	100%	57.1% (0.4km)	H29年度末	都市局 街路整備課
49	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（4.2km）の整備率	100%	33.3% (1.4km)	H27年度末	都市局 市街地整備課
50	避難路の整備の促進（農道）	A	避難路となる農道（10.2km）の整備率	100%	—	H34年度末	農地局 農地整備課
51	老朽住宅密集対策の促進	B	地震防災対策特別措置法で規定されている住宅密集地（9.98ha）の解消率	100%	14.9% (1.49ha)	H34年度末	都市局 市街地整備課
52	道の駅の防災拠点化	A	県管理道路に隣接する道の駅（11箇所）における防災設備の整備率	100%	—	H26年度末	道路局 道路保全課

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
53	地すべり防止施設の整備	B	地すべり防止施設（368箇所）の整備率	50%	44.8% (165箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課
54	土石流危険渓流の砂防設備の整備	B	土石流危険渓流（2,031渓流）の砂防設備の整備率	25%	21.9% (445渓流)	H34年度末	河川砂防局 砂防課
55	急傾斜地崩壊防止施設の整備	C	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	40%	32.6% (1,093箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課
56	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	B	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率（133箇所）	35%	22.6% (30箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課
57	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	B	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率（537箇所）	50%	37.2% (200箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課
58	山地災害防止施設の整備（治山）	B	山地災害の安全対策が必要な地区（1,160箇所）の整備率	90%	70.3% (815箇所)	H34年度末	森林局 森林保全課
59	山地災害防止の推進（森林整備）	A	山地災害を防止するための森林整備予定面積（20,000ha）の整備率	100%	—	H34年度末	森林局 森林整備課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
60	緊急輸送路の整備（県管理道路）	B	緊急輸送路である県管理道路の整備延長（13.3km）に対する整備率	80%	18.0% (2.4km)	H34年度末	道路局 道路整備課 道路保全課
61	緊急輸送路の整備の促進（街路区間の道路）	B	緊急輸送路である街路区間の整備延長（3.7km）に対する整備率	100%	75.7% (2.8km)	H28年度末	都市局 街路整備課
62	緊急輸送路の要対策箇所の整備（県管理道路）	B	緊急輸送路上の要対策箇所（187箇所）の整備率	85%	56.7% (106箇所)	H34年度末	道路局 道路保全課
63	緊急交通路の整備（信号用電源）	C	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置（152基）の整備率	100%	79.6% (121基)	H27年度末	警察本部 交通規制課
64	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	C	緊急輸送路・避難路沿い建築物等（3,533棟）の落下物対策の実施率	50%	35.6% (1,257棟) H22年度	H34年度末	建築住宅局 建築安全推進課
65	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	C	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（9,049箇所）の耐震改修実施率	90%	29.8% (2,700箇所) H22年度	H34年度末	建築住宅局 建築安全推進課

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
66	災害時の迂回路となる農道の改良	A	迂回路となり得る農道（19路線）の改良率	100%	—	H34年度末	農地局 農地保全課
67	災害時の迂回路となる林道の整備	A	迂回路となり得る林道（80km）の整備率	90%	—	H34年度末	森林局 森林整備課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
68	総合庁舎の防災体制の強化	A	非常用発電機稼働時間72時間の整備・更新	100%	—	H30年度末	財務局 管財課
69	警察施設の防災機能の強化	A	非常用発電機稼働時間72時間の整備	100%	—	H28年度末	警察本部 施設課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
70	県防災行政無線の高度化	B	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	工事契約済	H26年度末	防災通信課
71	消防救急無線の高度化	A	消防本部（25本部）のデジタル無線化の割合	100%	—	H27年度末	消防保安課
72	災害時における情報収集連絡体制の強化（方面本部）	A	方面本部等における衛星携帯電話の整備率	100%	—	H25年度末	防災通信課
73	災害時における情報収集連絡体制の強化（土木事務所）	A	土木事務所等における衛星携帯電話の整備率	100%	—	H25年度末	河川砂防局 土木防災課
74	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	A	集落散在地域の孤立予想集落（371集落）における通信手段の整備率	100%	82% (303箇所)	H30年度末	危機対策課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
75	消防本部の広域化の推進	A	県内26消防本部を8消防本部に広域化する割合	100%	5.5% (1本部) H24年度末	H29年度末	消防保安課
76	救急体制の整備の促進	A	救急救命士（700人）の確保率	100%	76% (532人)	H34年度末	消防保安課
77	消防施設・設備の整備の促進	C	耐震性貯水槽（1,663基）の整備率	100%	88.2% (1,466基)	H34年度末	消防保安課

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
78	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	A	常時、県内で2機以上のヘリが配備されている割合	100%	64.6% (236日/年)	H34年度末	消防保安課
79	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保率(約22,000人)	100%	95.6% (21,034人)	H34年度末 (維持)	消防保安課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
80	高次支援機能の強化	A	富士山静岡空港隣地への基幹的広域防災拠点の設置推進	100%	—	H29年度末	危機政策課
81	広域受援体制の強化	A	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	—	H27年度末	危機政策課
82	航空受援体制の強化	A	富士山静岡空港での燃料備蓄の強化(7日分)	100%	—	H27年度末	危機政策課
83	孤立地域対策の促進(ヘリ誘導訓練)	A	集落散在地域のヘリ離発着スペース(186箇所)における、誘導訓練の実施	100%	—	H34年度末	危機対策課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
84	災害時医療救護体制の整備(災害薬事コーディネーターの養成)	A	災害薬事コーディネーターの養成数(120人)	100%	—	H25年度末	生活衛生局薬事課
85	災害時医療救護体制の整備(災害医療コーディネーターの養成)	A	災害医療コーディネーターを委嘱済みの医療圏(8医療圏)	100%	—	H25年度末	医療健康局地域医療課
86	災害時医療救護体制の整備(通信手段の確保)	A	衛星携帯電話を設置している災害拠点病院及び応援班設置病院(42病院)の割合	100%	85.7% (36病院)	H25年度末	医療健康局地域医療課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
87	災害時情報伝達の強化・促進(J-ALERT)	A	予知情報や噴火警報等J-ALERTによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	—	H27年度末	危機政策課
88	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	C	市町の同報無線子局の設置数(7,000基)	100%	84.7% (5,929基)	H34年度末	防災通信課

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
89	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	C	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数（140万台）	100%	20.5% (286,366台)	H27年度末	危機政策課
90	災害情報提供体制の強化	A	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	—	H26年度末	危機政策課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
91	原子力災害時の現地本部体制の確立	A	オフサイトセンター移転整備	100%	—	H27年度末	原子力安全対策課
92	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	A	避難計画の策定	100%	—	H25年度末	原子力安全対策課
93	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	A	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	—	H34年度末	原子力安全対策課
94	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	A	原子力防災資機材（放射線測定器、防護服等）の整備	100%	—	H27年度末	原子力安全対策課
95	緊急時モニタリング体制の強化	A	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	—	H28年度末	原子力安全対策課
96	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	A	津波対策工事（30項目）の定期的な点検	100%	—	H26年度末	原子力安全対策課

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
97	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	A	広域避難県計画の策定	100%	—	H25年度末	危機情報課
98	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	A	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	—	H34年度末	危機情報課 危機対策課
99	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	A	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	—	H34年度末	危機情報課
100	富士山火山防災対策のための協議	A	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催（毎年度）	100%	—	H34年度末 （維持）	危機情報課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
101	地域における防災人材の活用	A	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	39.0% H24年度	H34年度末	危機情報課
102	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	C	ふじのくに防災に関する知事認証取得者（毎年600人）	100%	755人	H34年度末 （維持）	危機情報課
103	地域の防災活動を支える人材の育成	C	静岡県地域防災力強化人材育成研修了者（毎年1,600人）	100%	1,727人	H34年度末 （維持）	危機情報課

(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
104	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	C	静岡県地震防災センターホームページ「防災の本棚」の年間アクセス数（70万件以上/年）	100%	達成 (868,165件)	H34年度末 （維持）	危機情報課
105	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	C	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(50,000人以上/年)	100%	達成 (79,541人)	H34年度末 （維持）	危機情報課
106	公立学校の防災体制の強化・推進	C	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（1,173校）	100%	98.0% (1,199校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課
107	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	C	公立学校（1,173校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	98.0% (1,195校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課
108	学校の防災教育の充実	C	学校防災推進協力校の指定（49校）	100%	91.8% (45校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課
109	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	A	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	—	H34年度末	男女共同参画課 危機情報課
110	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	A	男女共同参画の視点を入れた防災講座の全市町での開催	100%	—	H29年度末	県民生活局 男女共同参画課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
111	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	88.4% H24年度	H34年度末	危機情報課
112	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	A	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	39.0% H24年度	H34年度末	危機情報課

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
113	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	C	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率(全35市町)	100%	88.6%(31市町)	H34年度末	健康福祉部管理局 政策監
114	想定津波浸水域内にある病院の避難計画の策定	A	津波浸水のおそれのある病院における津波避難計画の策定及び訓練の実施率	それぞれ100%	—	H27年度末	医療健康局 医務課
115	県内在住外国人のための防災研修の実施	C	県内在住外国人のための防災研修への延べ参加数(600人/年)	100%	47.3%(284人)	H27年度末	地域外交局 多文化共生課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
116	電線共同溝の整備の促進(県管理道路)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている県管理道路区間の電線共同溝整備延長(3.2km)に対する整備率	100%	12.5%(0.4km)	H27年度末	道路局 道路企画課
117	電線共同溝の整備の促進(街路区間の道路)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の電線共同溝整備延長(4.7km)に対する整備率	100%	23.4%(1.1km)	H30年度末	都市局 街路整備課
118	電線共同溝の整備の促進(土地区画整理)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長(3.4km)に対する整備率	100%	29.4%(1.0km)	H27年度末	都市局 市街地整備課
119	災害時の港関係者の連携強化	A	港湾・漁港のみならず機能継続計画の策定割合(21港)	100%	—	H26年度末	港湾局 港湾企画課
120	水道の石綿管布設替え事業の促進	C	石綿管(363km)の布設替え率	100%	68.3%(248km)	H27年度末	環境局 水利用課
121	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	C	地震防災応急計画の策定率	100%	79.50%	H34年度末	危機情報課
122	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	A	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率(受益面積12.887ha)	100%	—	H25年度末	農地局 農地整備課

II 被災後の県民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
123	避難所の天井脱落防止	A	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	—	H34年度末	危機情報課
124	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	100%	91.4% (9,140人)	H27年度末	建築住宅局 建築安全推進課
125	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	98% H24年度	H34年度末	教育委員会事務局 教育総務課
126	避難所等の機能充実	A	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数(40施設)	100%	—	H27年度末	エネルギー政策課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
127	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	C	災害時健康支援マニュアルの策定率(全35市町)	100%	34.3% (12市町)	H27年度末	医療健康局 健康増進課
128	災害時の健康支援の促進(コーディネーターの養成)	A	災害時健康支援コーディネーターの養成(50人)	100%	—	H29年度末	医療健康局 健康増進課
129	被災者のメンタルヘルスキアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載した数(全35市町)	100%	14.3% (5市町)	H27年度末	障害者支援局 障害福祉課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
130	災害時における子どもへの支援の充実	A	「災害・事故時のメンタルヘルスキアマニュアル」の見直し	100%	—	H25年度末	こども未来局 こども家庭課
131	介護施設の防災体制の充実	A	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	—	H25年度末	福祉長寿局 介護指導課
132	高齢者福祉施設の防災体制の充実	A	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	—	H25年度末	福祉長寿局 長寿政策課
133	福祉避難所設置の促進	C	「福祉避難所運営マニュアル」の策定(全35市町)	100%	11.4% (4市町)	H29年度末	健康福祉部管理局 政策監
134	多言語化・やさしい日本語による表示	C	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施市町数(21市町)	100%	42.8% (9市町)	H25年度末	地域外交局 多文化共生課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
135	ボランティアコーディネーターの確保	A	活動可能なボランティアコーディネーターの確保(毎年320人)	100%	100% (354人) H24年度	平成34年度 (維持)	危機情報課
136	災害ボランティアの連携強化	A	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	100%	平成34年度	危機情報課
137	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	C	外国語の通訳ができるボランティアの登録数(1,150人)	100%	77.3% (889人)	H27年度末	地域外交局 多文化共生課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
138	県民の緊急物資備蓄の促進(食料)	C	7日以上食料を備蓄している県民の割合	100%	4.2%	H34年度末	危機情報課
139	県民の緊急物資備蓄の促進(水)	C	7日以上飲料水を備蓄している県民の割合	100%	10.9%	H34年度末	危機情報課
140	事業所の緊急物資備蓄の促進	A	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	24.9% H22年度	H34年度末	危機情報課
141	市町の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	C	市町の緊急物資(食料)の備蓄量(約583万食)	100%	95.9% (559万食) H22年度	H29年度末	危機政策課
142	市町の緊急物資備蓄の促進(被災者の生活水確保)	B	市町立小中学校の浄水型水泳プール(2基)の整備率	100%	—	H26年度末	教育委員会事務局 財務課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
143	災害廃棄物の処理体制の見直し	A	「市町震災廃棄物処理計画」の見直し率（全35市町）	100%	0% (0市町村)	H28年度末	環境局 廃棄物リサイクル課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
144	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	C	応急建設住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	(36,718戸)	H27年度末	建築住宅局 住まいづくり課
145	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	C	応急借上げ住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	(1,617戸)	H27年度末	建築住宅局 住まいづくり課
146	事業所等の事業継続の促進	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	22%	H32年度末	商工業局 商工振興課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

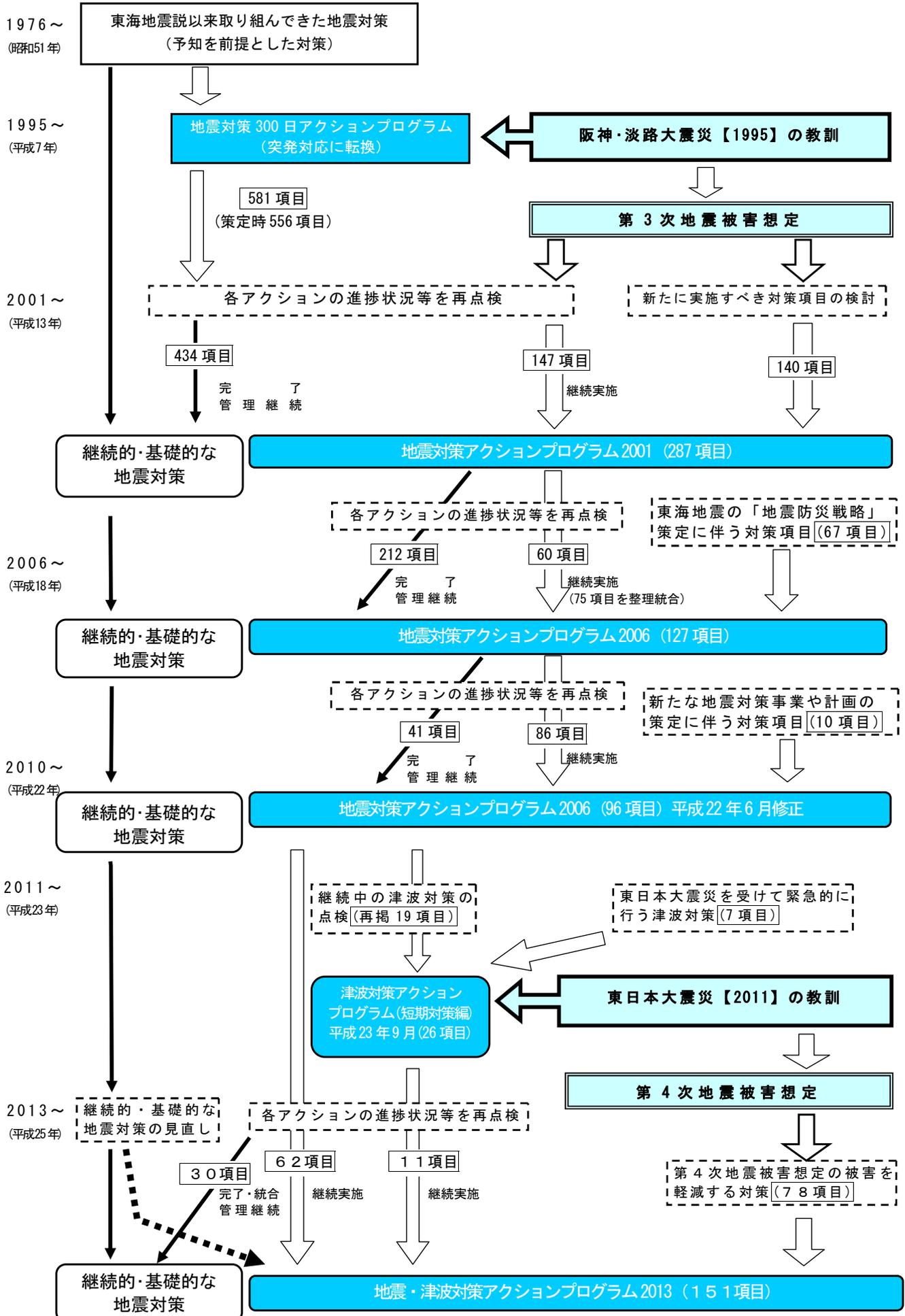
No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
147	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	B	都市計画区域を有する市町（全32市町）における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	25.0% (8市町)	H29年度末	都市局 都市計画課
148	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	A	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率（38km ² ）	100%	—	H34年度末	農地局 農地計画課
149	被災地域の迅速な復旧対策の推進（文化財保護）	A	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率（35施設）	100%	—	H28年度末	教育委員会事務局 文化財保護課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
150	遺体の適切な対応の促進	C	遺体処理計画の策定・見直し率（全35市町）	100%	80.0% (28市町)	H29年度末	危機政策課
151	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	A	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加市町数（全35市町）	100%	—	H25年度末	生活衛生局 衛生課

静岡県の地震対策アクションプログラムの推移

参考資料 1



1 過去APの流れ

(1) 地震対策アクションプログラム2001の実施

- ・ 県は、東海地震の第3次地震被害想定（平成13年5月）を踏まえ、平成13年9月に、「減災」（ミティゲーション）の考え方に基づき、287のアクションからなる「地震対策アクションプログラム2001」（以下「AP2001」という。）を策定し取り組んできた結果、平成17年度までの5年間で、185のアクション（約64%）を完了した。

(2) 地震対策アクションプログラム2006の策定

- ・ 県は、新潟県中越地震等の教訓と国の地震防災戦略の策定を踏まえ、AP2001の総点検を実施し、静岡県地域目標となる「地震対策アクションプログラム2006」（以下「AP2006」という。）を策定した。
- ・ AP2006には、9つの施策分野、28の施策項目及び対策の内容、数値目標、達成時期等を明示した115のアクションを盛り込んだ。
- ・ AP2006は、第3次地震被害想定死者数を1,020人（△17.4%）軽減させたと推計されるAP2001の成果を引き継ぎ、平成18年度から10年間で、死者数をさらに1,877人（△32.1%）軽減し、平成27年度末までに、死者数5,851人（予知なし、冬5時の場合）を半減させることを減災目標とした。

(3) ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）の策定

- ・ 平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う甚大な津波災害（東日本大震災）を機に、これまでの津波対策の総点検を行い、当面実施すべき対策を「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」（平成23年9月策定）に取りまとめ、津波対策の強化を図った。

(4) 静岡県第4次地震被害想定

- ・ 本県の防災対策の基本となる「第4次地震被害想定（平成25年6月）」において推計された被害を、可能な限り減らすための具体的な対策を取りまとめた、地震・津波対策アクションプログラム2013（仮称）（以下「AP2013」という。）を策定し、地震・津波対策を充実・強化することとした。

2 アクションプログラム 2006 の総点検

表1 アクションプログラム 2006

項目 施策分野	H23年度末			
	完了 (A)	引継 (B)	計 (C=A+B)	継続実施率 (B/C)
1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます	3	36	39	92%
2 救出・救助体制を強化します	1	1	2	50%
3 医療救護体制を強化します	0	1	1	100%
4 地域の防災体制を強化します	4	10	14	71%
5 災害情報伝達の支援体制を確保します	2	1	3	33%
6 避難生活の支援体制を充実します	1	5	6	83%
7 緊急物資等を確保します	1	5	6	83%
8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します	0	1	1	100%
9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	1	4	5	80%
合計	13	64	77	83%

※ AP2006 のうち 19 アクションは津波対策アクションプログラム（短期対策編）に含む。

表2 津波対策アクションプログラム（短期対策編）

項目 施策分野	H23年度末			
	完了 (A)	引継 (B)	計 (C=A+B)	継続実施率 (B/C)
1 住民等への防災情報の伝達	1	3	4	75%
2 的確な避難の実施	3	5	8	63%
3 津波避難施設の整備	2	6	8	75%
4 被害状況等の把握	1	1	2	50%
5 津波の防御施設の整備	0	4	4	100%
合計	7	19	26	73%

完了及び終了したアクション一覧

参考資料 2

1 静岡県地震対策アクションプログラム2006

No.	アクション名	目標指標	H20年度末実績	数値目標	実績	達成年度	担当局課
3	県有公共建築物の耐震化計画の実施	県有公共建築物（3,018棟）の耐震化率	85.4%	100%	98.0%	H23年度	危機情報課
11	障害者（児）施設の耐震化の促進	障害者（児）施設（県が指定する知的障害者援護施設、身体障害者更正援護施設及び障害児施設（指定都市の施設を除く））（96施設）の耐震化率	91.7%	100%	100%	H23年度	障害者支援局 障害者政策課
26	消防用階段機能を有した河川施設（護岸）の整備	消防用階段機能を有した河川施設（護岸）（113箇所）の整備率	93.8%	100%	100%	H22年度	河川砂防局 河川海岸整備課
51	地震予知観測体制の充実	県内市町の地震情報ネットワーク観測点（54箇所）の更新率	72.2%	100%	100%	H22年度	危機情報課
65	災害時協力協定締結事業者との連携強化	災害時協力協定締結事業者との意見交換会を毎年開催。	—	100%	100%	H23年度	危機政策課
66	災害時要援護者避難支援プランの整備の促進	災害時要援護者避難支援プランの策定率（全35市町）	32.4%	100%	100%	H22年度	健康福祉部管理局 政策監
69	公立学校の津波避難対策の充実・強化	公立学校（123校）の津波避難行動マニュアルの策定率	66.7%	100%	100%	H22年度	教育委員会事務局 教育総務課
70	津波避難対策の促進	津波避難ビルの指定数（489棟）	100%	100%	100%	H23年度	危機情報課
72	警察本部へのヘリテレ映像システム等の整備	県警察本部屋上へのヘリテレ映像システムの整備及び可搬衛星装置並びに衛星通信者の更新整備	—	100%	100%	H22年度	警察本部 災害対策課
73	災害情報地図共有システムの構築	ヘリポート、緊急輸送路、避難所及び救護所のデータベース化及び電子地図への表示並びに35市町へシステム拡大	—	100%	100%	H23年度	危機政策課 危機情報課 危機対策課 防災通信課
76	災害時要援護者のための福祉避難所設置の促進	福祉避難所の設置率（全35市町）	89.2%	100%	97.1%	H23年度	福祉こども局 こども家庭課
89	被災者に対する飲料供給手段の確保	飲料供給事業者（10社）との災害対応型自動販売機設置に関する協定の締結	—	100%	100%	H22年度	危機政策課
96	市町広域火葬実施体制整備の促進	広域火葬実施体制の整備率（全35市町）	70.3%	100%	100%	H23年度	生活衛生局 衛生課

※Noは、アクションプログラム2006H22年6月改訂版におけるNo

2 ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）

No.	アクション名	目標指標	H20年度末実績	数値目標	実績	達成年度	担当局課
1(1)	災害時における情報伝達の強化促進	エリアメールによる情報伝達の実施（沿岸21市町）	—	100%	100%	H24年度	危機政策課 危機情報課
4(1)	学校の津波避難対策の充実・強化	公立学校（108校）の津波避難行動マニュアルの策定率	66.7%	100%	100%	H23年度	教育委員会事務局 教育総務課
4(2)	学校の津波避難対策の充実・強化	私立学校（23校）の津波避難行動マニュアルの策定率	—	100%	100%	H23年度	文化学術局 私学振興課
7(2)	津波避難訓練の充実・強化	想定浸水区域内にある社会福祉施設での津波避難訓練の実施率（155施設）	—	100%	100%	H23年度	健康福祉部管理局 政策監
8(1)	既存公共土木施設等への津波避難用階段等の設置	耐震水門（3門）への避難用階段の設置	—	100%	100%	H23年度	河川砂防局 河川海岸整備課
8(6)	既存公共土木施設等への津波避難用階段等の設置	既存急傾斜地崩壊防止施設（15箇所）への津波避難施設（階段等）の整備率	—	100%	100%	H23年度	河川砂防局 砂防課
11(1)	災害時における情報収集体制の強化促進	市町の防災用衛星携帯電話の整備数（175台）	22.3%	100%	100%	H24年度	危機政策課

※Noは、ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）におけるNo

第 4 次地震被害想定（第一次報告）（案）の概要

被害想定目的

東日本大震災等の教訓を生かし、レベル 1・レベル 2 の地震・津波を想定し、今後の地震・津波対策の基礎資料として活用

レベル 1 の地震・津波 発生頻度が比較的高く（駿河・南海トラフでは約 100～150 年に 1 回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波

レベル 2 の地震・津波 発生頻度は極めて低い、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

想定対象地震

区 分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル 1 の地震・津波	東海地震 東海・東南海地震（※） 東海・東南海・南海地震 (マグニチュード 8.0～8.7)	大正型関東地震 (マグニチュード 8.0 程度)
レベル 2 の地震・津波	南海トラフ巨大地震 (マグニチュード 9 程度)	元禄型関東地震 (マグニチュード 8.2 程度)

※国において駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波のモデルである 2003 年中央防災会議モデルの見直しが進められていることを踏まえ、レベル 1 の地震は南海トラフ巨大地震モデル（2012 年内閣府）の基本ケースにより、レベル 1 の津波は 2003 年中央防災会議モデルにより検討した。なお、新モデルが発表された場合は、内容を確認の上、必要に応じて被害想定の見直しなどの対応を講じる。

【参考：第 3 次地震被害想定の対象地震】

東海地震（マグニチュード 8）	神奈川県西部の地震（マグニチュード 7）
-----------------	----------------------

想定的前提条件等

区分	前提条件等
建 物 数	約 142 万棟（うち住宅 約 118 万棟）
人 口	約 376.5 万人（平成 22 年国勢調査）
想 定 シ ーン	「冬・深夜」、「夏・昼」、「冬・夕方」
風 速	平均風速よりやや強い風（5m/秒）
地 震 予 知	駿河・南海トラフ沿いで発生する地震については、「予知なし」・「予知あり」
地 盤 モ デ ル	ボーリングデータ等を活用し、精緻化
地 形 モ デ ル	2 級河川の測量成果等を活用し、精緻化
堤 防 デ ー タ	施設台帳等を活用し、精緻化
想 定 手 法	国の想定手法等最新の科学的知見を採用
建物被害・人的被害	市町村単位で推計
津波避難行動	早期避難率の相違を考慮 津波避難ビルの活用を考慮

(1) レベル1の地震・津波

区分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
地震動	震度7の地域 344km ² 震度6強の地域 2,042km ²	震度7の地域 42km ² 震度6強の地域 343km ²
津波	浸水深1cm以上 28.8km ² 浸水深2m以上 9.0km ²	浸水深1cm以上 7.4km ² 浸水深2m以上 1.1km ²
建物被害	全壊・焼失棟数 約26万棟 うち地震動・液状化 約17万棟 *冬・夕、地震予知なしの場合	全壊・焼失棟数 約1.4万棟 うち地震動・液状化 約1.1万棟 *冬・夕の場合
人的被害	死者数 約16,000人 うち津波 約9,000人 *冬・深夜、早期避難率低、予知なしの場合	死者数 約3,000人 うち津波 約2,900人 *冬・深夜、早期避難率低の場合

【参考】第3次地震被害想定

区分	東海地震	神奈川県西部の地震
地震動	震度7の地域 131 km ² 震度6強の地域 1,459 km ²	震度7の地域 0.3 km ² 震度6強の地域 15 km ²
津波	浸水深1cm以上 37.9 km ² 浸水深2m以上 6.2 km ²	—
建物被害	全壊・焼失棟数 大破約19万棟 うち地震動・液状化 大破約13万棟	全壊・焼失棟数 大破約1.0万棟 うち地震動・液状化 大破約0.5万棟
人的被害	死者数 5,851人 うち津波 227人	死者数 264人 うち津波 一人

(2) レベル2の地震・津波

区分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
地震動	震度7の地域 344~732km ² 震度6強の地域 1,276~2,042km ² *基本ケース、陸側ケース、東側ケース	震度7の地域 109km ² 震度6強の地域 450km ²
津波	浸水深1cm以上 158.1km ² (国想定 150.5 km ²) 浸水深2m以上 68.5km ² (国想定 66.5 km ²) *津波ケース①	浸水深1cm以上 21.1km ² 浸水深2m以上 4.3km ²
建物被害	全壊・焼失棟数 約30万棟 (国想定 約32万棟) うち地震動・液状化 約19万棟 (国想定 約21万棟) *東側ケース、冬・夕、予知なしの場合 (国想定は基本ケース)	全壊・焼失棟数 約2.7万棟 うち地震動・液状化 約2.0万棟 *冬・夕の場合
人的被害	死者数 約105,000人 (国想定 約109,000人) うち津波 約96,000人 (国想定 約95,000人) *陸側ケース、冬・深夜、早期避難率低、予知なし	死者数 約6,000人 うち津波 約5,700人 *冬・深夜、早期避難率低の場合